

憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター

文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)

http://www.kvodo-center.jp mail: move@zenroren.gr.jp

野党、集团的自衛権行使容認の追加審議を求める

16日、野党の国対委員長らは国会内で会談し、集团的自衛権行使容認の閣議決定に対する衆参両院の予算委員会での集中審議を受けて、今後の対応を協議しました。

参加した日本共産党の穀田国対委員長は、安倍首相が石油供給不足で経済が打撃を受けた場合や、日米同盟の信頼が損なわれる場合も武力行使の「新3要件」にあたりうると答えたことをあげて、「時の政府の判断によって武力行使が際限なく広がることが明らかになった」と指摘し、「引き続き追求していく」と述べました。

結局、会談では集团的自衛権行使容認の閣議決定をめぐる議論が2日間の集中審議では不十分だとし、すみやかに予算委員会の閉会中審査を行うよう与党側に申し入れることになりました。

同日、民主党の松原国対委員長が、自民党の佐藤国対委員長に対し、予算委員会集中審議が不十分だったと追加審議を申し入れました。佐藤氏は、「真摯に受け止める」と述べるにとどめました。

自民党副総裁 関連法は特別委員会を設置して審議する方向示す

自民党の高村副総裁は、同日、集团的自衛権行使容認の「閣議決定」を受けた安全保障関連法案について、「特別委員会をつくり、国民の前で大議論して決めていくのが有効だ」と述べ、来年の通常国会で衆参両院に特別委員会を設置して審議すべきとの考えを明らかにしました。

政府は、関連法案を通常国会に一括して提出する方針です。十数本に上る関連法を、定例日がなく連日開催することができる特別委員会での審議が得策との判断を示したものです。

政府が特定秘密保護法の運用基準示す 大臣らに拒否権



17日、安倍政権は特定秘密保護法の12月施行に向けて、チェック機関や、秘密指定・解除の基準等を、有識者でつくる「情報保全諮問会議」に示しました。

秘密指定の範囲や期間を定めている運用基準では、「拡張解釈の禁止」「報道・取材の自由の尊重」に留意するとしています。省庁の大臣らの裁量が大きく、歯止めの役割を果たせそうにありません。秘密の指定対象について、防衛、外交、スパイ防止、テロ活動の4分野で23項目を挙げ、運用基準では透明性を保つためとしてさらに55

項目に細分化しています。しかし、たとえば「スパイ防止活動」では、秘密法が「国民の生命の保護に関する重要な情報または外国からの情報」とした項目は、①電波情報、その他手段を用いて収集した情報、②外国から提供された情報、③以上を分析した情報と、見かけ上三つに分割されただけです。このように省庁の大臣の解釈次第でいかようにも秘密の範囲が広がる恐れがあります。

さらに、不正を防ぐために政府内につくるチェック機関として、「独立公文書管理監」と、事務局の「情報保全監察室」を設けるとしています。しかし、監査監は各省庁の大臣らに特定秘密を含む資料の提出や指定解除を要求できるとしていますが、大臣らが「我が国の安全保障に著しい支障を及ぼす」と判断すれば提出を拒否できるとしています。

このように、監視機関は権限も限定的であり、特定秘密が首相や大臣ら「行政機関の長」の裁量で幅広く指定される危険性を持つ特定秘密保護法の運用基準となっています。

◆各地のとらきみ◆

岩手 戦争する国づくり許すな！7・1盛岡緊急昼デモに300人

7月1日の昼、盛岡市で集团的自衛権行使容認に反対する緊急昼デモ行進が行われました。盛岡緊急昼デモは、いわて労連、憲法改悪反対岩手県共同センターなどが参加する実行委員会の呼びかけで行われました。緊急の呼びかけにもかかわらず、「今行動しないと大変なことになると思った」「戦争得する国づくりは許せない」「子どもたちを戦争に行かせるわけにはいかない」「国民を無視した暴走は許せない」と、昼デモとしては近年にない300人が参加しました。デモ出発に先立って、いわて労連の金野

耕治議長は、「民意を無視して閣議決定を強行するのは、民主主義を否定する冒険し立憲主義を否定する暴挙であり許せない！世論を高めて『戦争する国づくりを阻止しよう！』」と呼びかけました。

デモ行進参加者は、「若者を戦地に送らない」「平和憲法を守ろう」などと書かれたのぼりやプラカード、組合旗などを手に、「戦争する国にするな！」「集団的自衛権の行使容認反対」「閣議決定で憲法9条を壊すな！」などのシュプレヒコールをあげながら盛岡市大通りなどを約40分間デモ行進し、市民にアピールしました。

多くの報道陣が取材に駆け付け、新聞・テレビ等で報じられました。

(いわてローカルユニオン ニュースより)

静岡 7・1 に40人で宣伝行動

7月1日、なし崩し的に自衛隊の海外での武力行使に大きく道を開く「集団的自衛権行使容認許さない」「閣議決定はやめろ」「9条守れ」と、県内各地で宣伝の行動を行いました。

県評は県革新懇談会などの市民団体とともに、静岡市内の繁華街で宣伝署名活動を行いました。40人以上が参加、通行する人たちに、憲法9条を踏みにじり、平和国家の土台を根底から覆す安倍政権の暴挙暴走に対し、戦争できる国づくりは許さない、子ども達を戦場に送らないと満身の怒りをこめ、力強く訴えました。

ビラの受け取りもよく、用意した3種類のビラはすべて配りきり、この問題の関心の高さを実感しました。予定時間をオーバーして終了後、林議長が「閣議決定は強行されたが、これからはたたかいはじまりだ」と語り、参加者は決意を新たにしました。

(県評しずおか より)

兵庫 美方郡香美町議会が集団的自衛権反対意見書を可決

香美町の6月議会(定数16)の終盤、「集団的自衛権行使を容認する憲法解釈の変更」に反対する意見書を山本賢司議員(共産)が提出、谷口真治議員(共産)と上田勝幸議員(無所属)が賛同者として名前を連ねました。討論では「戦争への一歩を止めよう」、「悲惨な歴史を繰り返すことにつながることは容認できない」などの賛成意見が出されましたが、反対意見はなく、採決では1人が退席し、賛否7人ずつ同数となりましたが、西坂秀美議長の裁決で可決され国会に届けました。

兵庫 「再び教え子を戦場に送ることは出来ない」1,000人にアピール発信

兵庫県高等学校退職教職員の会は、7月に入って総会を開き、全会員向けのアピールを採択、全会員に届ける活動をしています。

アピールでは安倍政権の動きを述べ「15年にわたる日本の侵略戦争を経験した私たちの先輩は、文字通り血のにじむ思いを持って『教え子を戦争に送るな』を教育活動の土台に据えました・・・でもそれが現実の切羽詰まったスローガンになり・・・」と述べ、退職教職員は地域で声をあげ、現役の教職員には「目の前の生徒たちが「殺し殺される」ことにならぬよう、合意を学校と地域に広げましょう」と訴えています。

(憲法改悪ストップ兵庫県共同センター週刊ニュース より)

福島 白河で6月は8日間、7月もすでに5日間宣伝行動！

白河では「憲法を守る白河共同センター」が、6月に8日間宣伝したのに続いて、7月は1. 2. 3. 14. 16日と市内宣伝が5日目です。1回に平均4か所でマイクで訴え、走っているときは約3分のスポットを宣伝カーのスピーカーから流しています。各団体で、安倍内閣の「戦争する国」への暴走に危機感が高まり、参加が継続しています。

16日は、2つの団地、白河駅前など4か所で、男女2人が交代で、「自衛隊の海外派遣で、戦闘地域に行かない、という歯止めをなくして、他国の人を殺し、自衛隊員が戦死する危険があります。」「敵と見られれば、日本はテロがたくさん起こる国になります。」「年配のみなさん、お子さんやお孫さんを戦争に巻き込んでも良いのでしょうか。」「閣議決定を撤回させ、法整備をストップさせましょう。」と、マイクで訴えました。団地では約100枚のチラシも配りました。

とても暑い中でしたが、窓を開けて聞く人、車からじっと見つめる人など、関心がとても強いと感じました。

(憲法を守る白河共同センター 庄司さん)



戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかそう！